

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 187 事業名 介護保険制度広報事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
取組	4	介護保険制度の円滑な運営

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	山田 喜道	(435-1190)
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		介護保険	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
大事業	項目		一般管理事業	
	事項		介護保険制度広報事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
--------	----------	-----------	------

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	介護保険制度に関する広報、啓発に関する事業。	介護保険課窓口、地域包括支援センター等を通じて介護保険制度に関するパンフレットを配布している。又、市報わかやまを通じて、パンフレットの戸別配布を行っている。要望があれば市民への説明会を行っている。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。地区説明会等による市民との直接対話。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。地区説明会等による市民との直接対話。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。地区説明会等による市民との直接対話。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。地区説明会等による市民との直接対話。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。地区説明会等による市民との直接対話。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	3,497	2,892	95	36	107	1,316	2,520	2,520	0	
伸び率 (%)	-	-	-97.3%		12.6%		2255.1%		-100.0%	
人件費	常勤職員	2,761	2,674	2,761	2,669	2,669	2,241	2,669	2,627	2,669
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,761	2,674	2,761	2,669	2,669	2,241	2,669	2,627	2,669
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	1,267	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	3,497	2,674	95	36	107	49	2,520	2,520	0	
所要人数	常勤職員	0.36	0.35	0.36	0.35	0.35	0.3	0.35	0.35	0.35
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	出前講座等の説明会への講師派遣件数	年度目標値							
		実績値							7
	単位	全体目標値		全体目標達成度					
		年度別達成度							
成果指標		年度目標値							
		実績値							
	単位	全体目標値		全体目標達成度					
		年度別達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険制度は、複雑なところが多く、制度を理解してもらうためにはパンフレットを作成し、周知を図る必要がある。また、団体から制度の勉強をするために講師の派遣要請があることから、現状維持
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	